

下水道事業特別会計予算

議第10号

令和5年度 川西町下水道事業特別会計予算

令和5年度川西町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ464,445千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

令和5年3月1日提出

川西町長 原 田 俊 二

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		290
	1 分担金	160
	2 負担金	130
2 使用料及び手数料		120,081
	1 使用料	120,000
	2 手数料	81
3 国庫支出金		6,050
	1 国庫補助金	6,050
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		281,617
	1 他会計繰入金	281,617
6 繰越金		100
	1 繰越金	100
7 諸収入		6
	1 町預金利子	5
	2 雑収入	1
8 町債		56,300
	1 町債	56,300
歳入	合計	464,445

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		46,011
	1 総 務 管 理 費	46,011
2 公 共 下 水 道 事 業 費		38,318
	1 下 水 道 建 設 費	38,318
3 施 設 費		86,193
	1 施 設 管 理 費	86,193
4 公 債 費		293,923
	1 公 債 費	293,923
歳 出	合 計	464,445

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業債	24,400	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借換えることができる。
特定環境保全公共下水道整備事業債	1,100			
資本費平準化債	22,600			
公営企業会計適用債	8,200			
計	56,300			

下水道事業特別会計歳入歳出予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	290	290	
2 使用料及び手数料	120,081	120,101	△20
3 国庫支出金	6,050	8,259	△2,209
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	281,617	302,420	△20,803
6 繰越金	100	100	
7 諸収入	6	6	
8 町債	56,300	41,800	14,500
歳入合計	464,445	472,977	△8,532

(歳 出)

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	46,011	36,559	9,452		8,200	87	37,724	
2 公 共 下 水 道 事 業 費	38,318	31,901	6,417	6,050	25,500	291	6,477	
3 施 設 費	86,193	93,385	△7,192			57,015	29,178	
4 公 債 費	293,923	311,132	△17,209		22,600	62,941	208,382	
歳 出 合 計	464,445	472,977	△8,532	6,050	56,300	120,334	281,761	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特定環境保全公共下水道分担金	160	160	0	1 受益者分担金	160	受益者分担金 160
計	160	160	0			

1 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

1 公共下水道負担金	130	130	0	1 受益者負担金	130	受益者負担金 130
計	130	130	0			

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

1 下水道使用料	120,000	120,000	0	1 下水道使用料	120,000	下水道使用料 120,000
計	120,000	120,000	0			

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

1 手数料	81	101	△20	1 手数料	81	指定下水道工事店指定手数料 督促手数料 80 1
計	81	101	△20			

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業費国庫補助金	6,050	8,259	△2,209	1 公共下水道事業補助金	6,050	社会資本整備総合交付金 6,050
計	6,050	8,259	△2,209			

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道整備事業基金利子 1
計	1	1	0			

5 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	281,617	302,420	△20,803	1 一般会計繰入金	281,617	一般会計繰入金 281,617
計	281,617	302,420	△20,803			

6 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	前年度繰越金 100
計	100	100	0			

7 款 諸収入
1 項 町預金利子

(単位：千円)

1 町 預 金 利 子	5	5	0	1 預 金 利 子	5	預金利子	5
計	5	5	0				

7 款 諸収入
2 項 雑入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入	1
計	1	1	0				

8 款 町債
1 項 町債

1 公共下水道事業債	25,500	14,500	11,000	1 公共下水道事業債	25,500	公共下水道整備事業債 特定環境保全公共下水道整備事業債	24,400 1,100
2 資本費平準化債	22,600	26,100	△3,500	1 資本費平準化債	22,600	資本費平準化債	22,600
3 公営企業会計適用債	8,200	1,200	7,000	1 公営企業会計適用債	8,200	公営企業会計適用債	8,200
計	56,300	41,800	14,500				

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	46,011	36,559	9,452		8,200	87	37,724	2 給料	10,497	1 一般職員給与費等 20,018 2 給料 10,497 3 職員手当等 6,398 4 共済費 3,123
								4 共済費	3,123	2 下水道事業事務経費 25,949 8 旅費 69 10 需用費 455 11 役務費 88 12 委託料 16,132 13 使用料及び賃借料 938 18 負担金、補助及び交付金 167 22 償還金、利子及び割引料 100 26 公課費 8,000
								8 旅費	69	
								10 需用費	479	
								11 役務費	88	
								12 委託料	16,132	
								13 使用料及び賃借料	938	3 下水道普及促進 44 10 需用費 24 18 負担金、補助及び交付金 20
								18 負担金、補助及び交付金	187	
								22 償還金、利子及び割引料	100	
								26 公課費	8,000	
計	46,011	36,559	9,452	0	8,200	87	37,724			

2 款 公共下水道事業費
1 項 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道建設費	37,018	31,101	5,917	6,050	24,400	131	6,437	12 委託料	12,320	1 公共下水道事業（補助） 12委託料	12,320 12,320
								14 工事請負費	3,600	3 公共下水道事業（純単独） 14工事請負費	3,601 3,600
								18 負担金、補助及び交付金	21,097	24積立金	1
								24 積立金	1	4 公共下水道事業（流域） 18負担金、補助及び交付金	21,097 21,097
2 特定環境保全公共下水道建設費	1,300	800	500		1,100	160	40	14 工事請負費	1,300	1 特定環境保全公共下水道事業（純単独） 14 工事請負費	1,300 1,300
計	38,318	31,901	6,417	6,050	25,500	291	6,477				

3 款 施設費

1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 管渠管理費	86,193	93,385	△7,192			57,015	29,178	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 18 負担金、補助及び交付金	1,380 372 5,723 4,597 20 74,101	1 施設維持管理経費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 18 負担金、補助及び交付金	86,193 1,380 372 5,723 4,597 20 74,101
計	86,193	93,385	△7,192	0	0	57,015	29,178				

4 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元 金	268,074	280,680	△12,606		22,600	62,941	182,533	22 償還金、 利子及び 割引料	268,074	1 町債償還元金 22 償還金、利子及び割引料	268,074 268,074

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利 子	25,849	30,452	△4,603				25,849	22 償還金、 利子及び 割引料	25,849	1 町債償還利子 25,643 22 償還金、利子及び割引料 25,643 2 一時借入金償還利子 206 22 償還金、利子及び割引料 206
計	293,923	311,132	△17,209	0	22,600	62,941	208,382			

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		10,497	6,398	16,895	3,123	20,018	
前年度	() 3		9,744	5,751	15,495	2,933	18,428	
比 較	()		753	647	1,400	190	1,590	

職員手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		240	234	334		1,967	1,583
	前年度		318	234	216		1,784	1,359
	比 較		△78		118		183	224
	区 分	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度	140	500				1,400	
	前年度	140	500				1,200	
	比 較						200	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3)		10,497	6,398	16,895	3,123	20,018	
前年度	(3)		9,744	5,751	15,495	2,933	18,428	
比 較	()		753	647	1,400	190	1,590	

職員手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		240		334		1,967	1,583
	前年度		318		216		1,784	1,359
	比 較		△78		118		183	224
	区 分	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度	140	500				1,400	
	前年度	140	500				1,200	
	比 較						200	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	753	給与改定に伴う増減分		会計間異動 減員 増員 その他		
		昇給に伴う増加分	169			549
		その他の増減分	584			35
職員手当	647	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	647	会計間異動による増		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,666
	平均給与月額 (円)	327,230
	平均年齢 (歳)	44.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,033
	平均給与月額 (円)	288,367
	平均年齢 (歳)	42.3

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級	()	()
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	6級	()	()
	5級	1	33.3
	4級	()	()
	3級	1	33.3
	2級	()	()
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補・主事	主事	主任	主査	主幹・専門員	課長

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)	
		4号給	(人)	
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
		給	(人)	
比率	B/A	%	66.7	
前年度	職員数 (A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)	
		4号給	(人)	
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
		給	(人)	
比率	B/A	%	66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額 見込額	
1 下水道事業債	1,285,731	1,123,487	25,500	155,264	993,723
2 資本費平準化債	1,258,064	1,174,129	22,600	112,810	1,083,919
3 公営企業会計適用債	15,500	16,700	8,200	-	24,900
合 計	2,559,295	2,314,316	56,300	268,074	2,102,542